

コロナ禍の飼料・畜産の現状と今後の展望について

武馬孝門

今般、協同組合日本飼料工業会（以下「本組合」という。）は「食品団体の話題」のコーナーに寄稿する機会をいただいた。本組合は、平成29年3月号に「畜産物の生産を支える飼料とコメのはなし」を寄稿した。

今回は、近年、我が国が締結した3つの大型経済連携協定（平成30年12月30日発効のTPP11、平成31年2月1日の日EU・EPA、そして令和2年1月1日の日米貿易協定）によって畜産を取り巻く情勢に変化が見られ始めたのか、また、令和2年の年初に中国で発生した新型コロナウイルス感染症の拡大がもたらした社会情勢や生活様式の変化が畜産にどのような影響を与えたのかについて、飼料用米の利用状況及び畜産物の需給状況を検証し、今後の展望について整理したい。

1 飼料用米の利用状況について

（1）本組合の飼料用米の利用拡大の取組み

「飼料用米」は、米農家に国が助成金を交付する施策を前提に輸入トウモロコシ以下の価格で安定的に飼料会社に供給されれば、国産飼料原料として飼料原料の自給率を高めるとして注目されてきた。海外依存度が高い飼料原料や為替相場に翻弄される畜産からの脱却を図るとともに、水田を維持することにより国土保全、環境にも役立つとの視点から、平成25年以降、本組合の各飼料会社とともに飼

料用米の利用拡大に積極的に取り組んでいる。

（2）飼料用米を生産する米農家への国の助成金（水田活用の直接支払交付金）

令和2年度は、戦略作物助成として収量に応じて55～105千円/10aの助成に加え、3年以上の複数年契約に12千円/10aが上乗せされる支援措置が講じられ、耕畜連携による生産・利用拡大が図られている。

（3）飼料産業の飼料用米需要量

農林水産省の調査によると、令和2年産の飼料用米の年間需要量は、飼料4団体（本組合、全農、全酪連、日鶏連）で約120万トン（この他、MA米・備蓄米で43万トン）、畜産農家で約2万トンと報告されている。

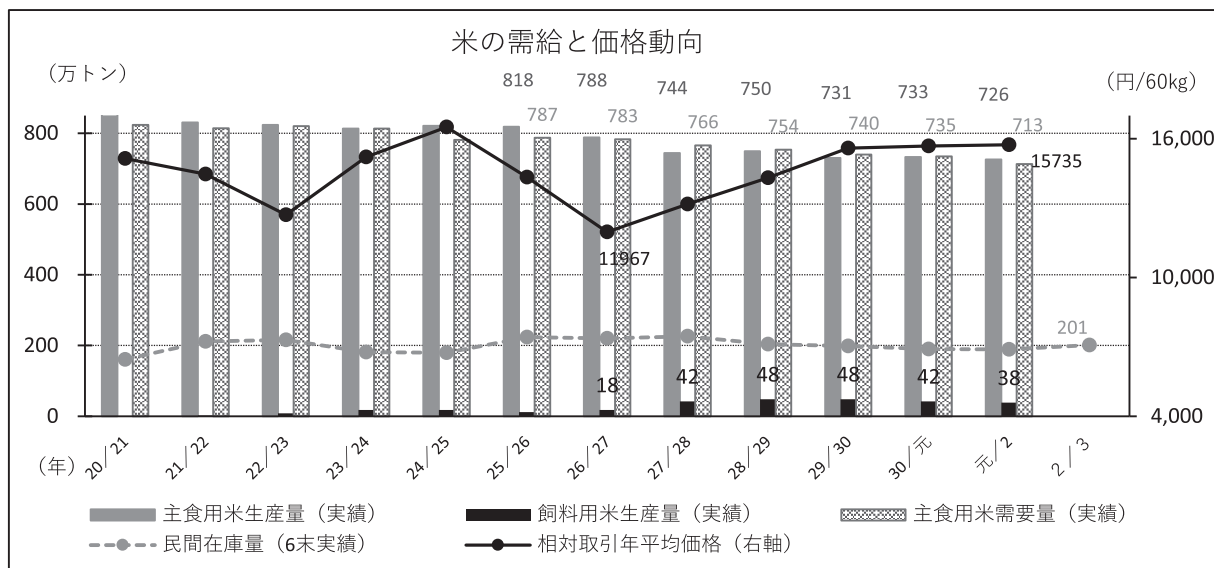
【参考】令和元年度実績 <資料：配合飼料供給安定機構（飼料月報）>

配・混合飼料生産量 2414万トン

内 トウモロコシ 1177万トン、米 86万トン

（4）米の需給と価格動向

ここで米の需給と価格動向を見てみたい。平成20年産から助成が開始され、飼料用米は平成27年産で40万トンを超えた。その分が主食用米のマーケットから切り離されたことで需給が締まり、米価格は上昇傾向を示してきた。飼料用米の生産・利用拡大は、停滞気味に推移していた米価格を上昇させた。



<資料：農林水産省 米に関するマンスリーレポートほか>

2 飼料用米の生産・利用の今後の展望

(1) 主食用米需要量の減少

農林水産省の米に関するマーケットレポート資料編（令和2年10月号）によると、我が国の人口減少・少子高齢化や食生活の多様化などから近年、主食用米の需要は毎年10万トンほど減少している。令和元／2年（令和元年7月～令和2年6月）は22万トンとさらに大きく減少した。コロナの影響で家庭用需要が増加する一方で飲食業などの業務用需要が激減した模様だ。

(2) 主食用米生産の過剰と飼料用米生産の頭打ち

農林水産省が9月30日に発表した令和2年産米の作付け状況と水稻の作柄概況によると、主食用米は同省が示した適正生産量を最大25万トン超過の735万トンとなり、令和3年6月末の民間在庫量は220万トン程度に膨らむ見通しだ。その一方で、飼料用米の生産は、ここ2年頭打ちとなり、令和2年産の作付面積も前年より減少している。

(3) 米価格への影響と国産飼料用米に対する飼料産業の意向

民間在庫量が200万トンを超えると米価格に影響を与えていることから、米価格は低下傾向に転じる気配である。米価格維持の対策として、主食用米から他用途の米への転換が必要（主食用マーケットから切り離す）との議論があるが、他用途米の中では受入余地のある飼料用米に切り替えざるを得ないのが実情だ。飼料産業として、主食用米の需給に左右されない、安定価格での安定供給を強く望んでいる。

3 大型経済連携協定の畜産・酪農への影響について

(1) 農林水産省の見通しと施策

牛肉、豚肉の関税が下がり、また乳製品に低関税輸入枠が設定されることで、国内畜産物の生産量の減少が懸念されたが、平成29年12月に農林水産省は以下の見通し、また令和元年12月に改訂した「総合的なTPP等関連政策大綱」で畜産・酪農について以下の経営安定対策の充実を示した。

【見通し】

生産額は減少するが、所要の国内対策を採ることによって生産や農家所得は引続き確保され、国内生産量は維持される。

【畜産・酪農の施策】

牛マルキン、豚マルキン、肉用子牛生産者補給金制度、加工原料乳生産者補給金制度など経営安定対策の充実等

4 コロナ禍における食肉消費の動向及び2020年上半期の食肉輸入の動向

(1) 畜産物相場の明暗

コロナ禍で自粛ムードが高まり、巣ごもり需要の増加、外食需要の低下及び訪日外国人の激減によるインバウンド需要の消滅で高価格帯の畜産物需要が低迷する一方、廉価でお手頃価格への需要が高まり、畜産物相場は畜種で明暗を分けた。

令和2年7月の日本農業新聞で、食肉輸入（牛肉・豚肉・鶏肉合計）は2014年以降7年連続で増加、2020年上半期の貿易統計（1～6月）は過去最多、過去10年で2割増加との報道があった。ここでは牛肉と豚肉の需給推移と卸売価格の推移を見てみたい。

(2) 牛肉の需給及び卸売価格の推移

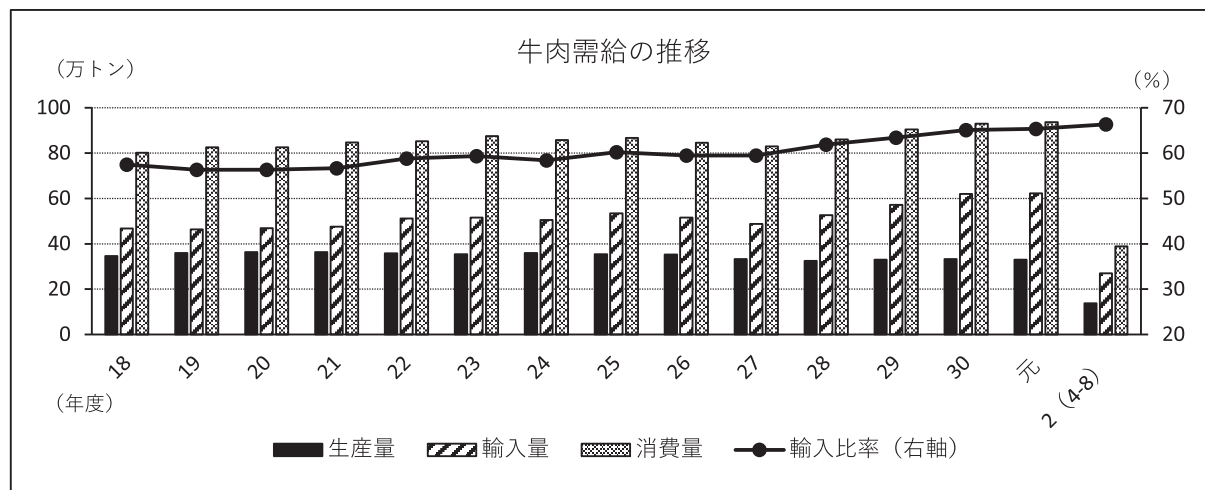
ここ数年の需要（消費量）は増加傾向で推移してきた。国内生産量は概ね横ばいで推移しているが、輸入量は増加傾向で令和2年度4～8月も輸入比率はさらに増加している。

卸売価格は、和牛の下落が大きく、次いで交雑種、乳用種と安価な規格ほど下落幅が小さかった。10月中旬現在、和牛と交雑種で前年水準に戻りつつあるが、国のGoTo施策などもあり、取り分け和牛相場は回復傾向で推移している。

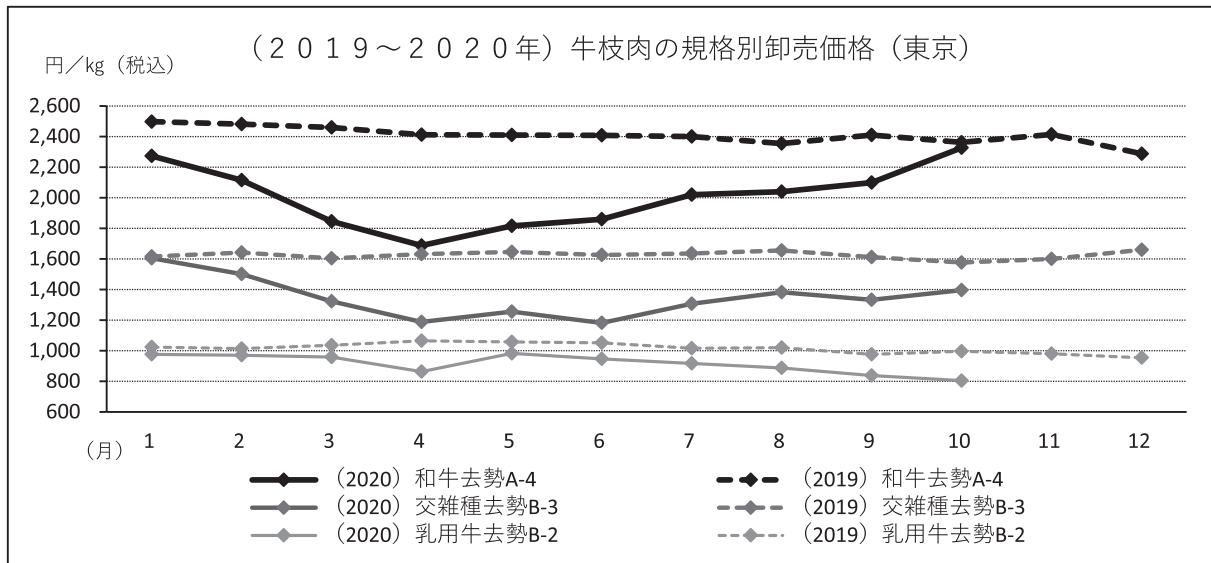
(3) 豚肉の需給及び卸売価格の推移

豚肉もここ数年の需要（消費量）は牛肉同様に増加傾向で推移してきた。国内生産量は輸入量を上回っていたが、平成29年度には逆転して令和2年度4～8月も輸入比率はさらに増加している。

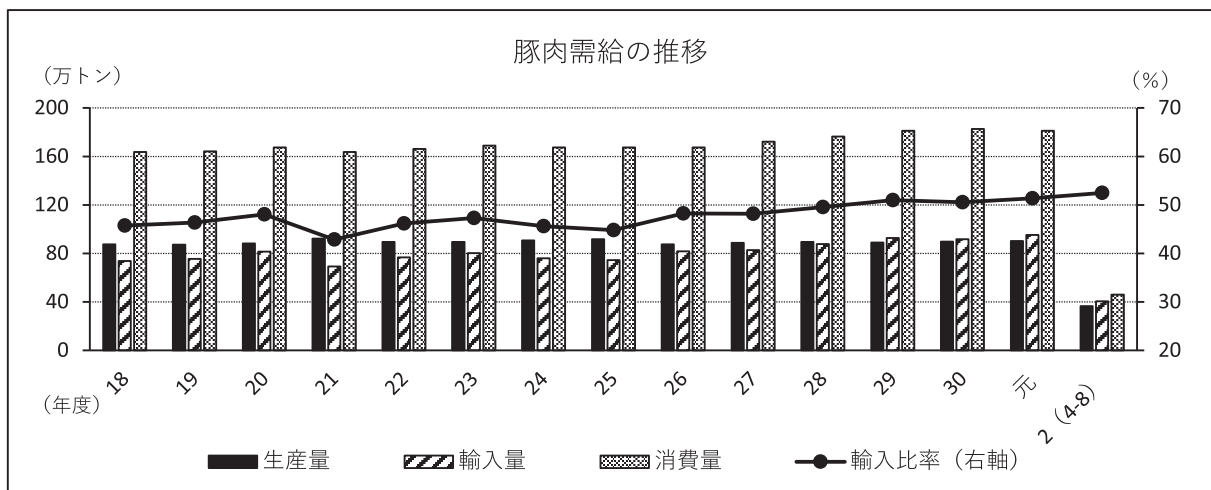
卸売価格は、牛肉の動きと違う展開がみられ、牛肉より安価な豚肉は内食需要を取り込んで概ね前年度同月の相場を上回って堅調に推移している。



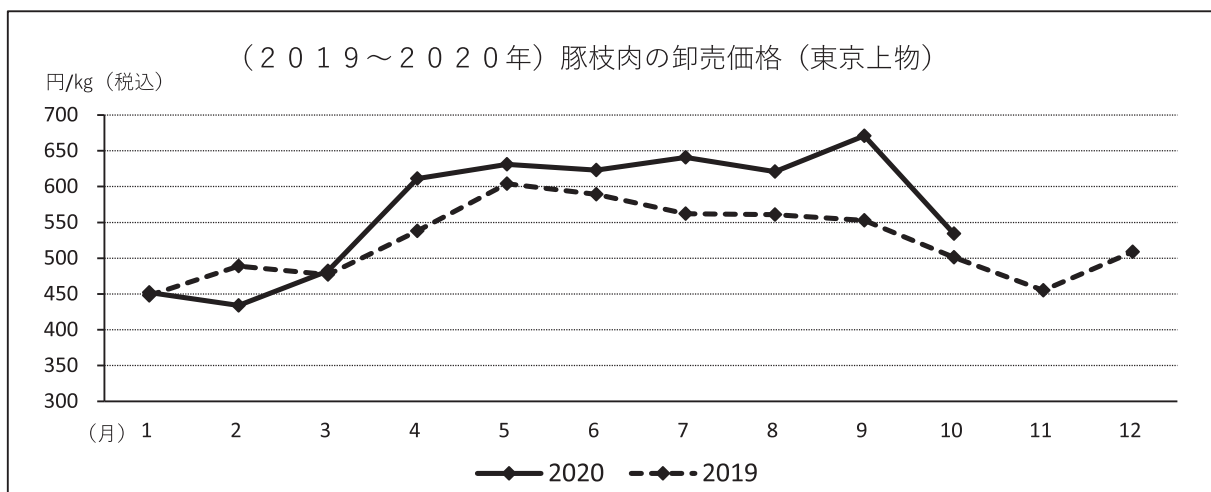
<資料：農畜産業振興機構 国内統計資料（牛肉需給表）>



<資料：農畜産業振興機構 国内統計資料 (牛肉の価格動向)>
 2020.10は10/20現在で日本食肉市場卸売協会HP公表の市況



<資料：農畜産業振興機構 国内統計資料 (豚肉需給表)>



<資料：農畜産業振興機構 国内統計資料 (豚肉の価格動向)>
 2020.10は10/20現在で日本食肉市場卸売協会HP公表の市況

5 コロナ後の畜産物の展望

(1) 食料安保への関心の高まり

私たち国民は、海外生産にシフトしていたマスクがコロナ禍で店頭から消えて、長らく手に入らないことを経験した。食料自給率はカロリーベースで38%程度と先進国の中でも最低の水準である。買いだめの影響で一時品薄となった食品があったが、長らく手に入らないことはなかった。しかし、天候や災害など輸出国の事情で穀物や食肉に大規模な輸出規制が起きたら、国民の食料をしっかりと確保できるのだろうか？食料安保への関心が高まっている。

(2) 国内生産量は維持されるのか

畜産物需要の増加に対する供給は輸入品に奪われている状況であるが、(独)農畜産業振興機構が公表した2020年4～8月の需給動向では各食肉及び生乳・乳製品とも国内生産量は前年同期比増加している。しかし、食肉需要は和牛から国産牛、国産牛から輸入牛、

豚肉や鶏肉へとよりお手頃価格へとシフトしつつある。

(3) 飼料産業の役割

内閣府が9月に発表した2020年度4～6月期の国内総生産(GDP)は、前期比年率換算で28.1%減(前期比7.9%減)と戦後最悪の落ち込みを示した。雇用情勢の悪化や消費不況が深刻化して7割経済とか8割経済と言われるような超縮小経済を危惧する報道もあった。

飼料産業は畜産の基礎資材である配合飼料を畜産農家に安定的に供給する責務を負っており、また畜産農家や飼料製造業は国から新型コロナウイルス感染症発生時でも、事業継続が可能となるよう対応が求められている。コロナ禍で高まっている消費者の国産食料への期待に応えるため、飼料産業として、国や関係機関には畜産の生産基盤を強化する施策並びに畜産農家に対する経営安定対策の一層の充実のほか、国産の畜産物等の消費を促進する施策の充実を強く望むところである。